

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
青山建築デザイン・医療事務専門学校	昭和62年12月4日	林 晴一	〒060-0005 札幌市中央区北5条西14丁目1-42 (電話) 011-281-4155																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人 北海道鹿光学園	昭和62年12月19日	鈴木 文子	〒060-0005 札幌市中央区北5条西14丁目1-42 (電話) 011-281-4155																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	専門課程	建築学科		平成7年文部科学省告示7号	-																		
学科の目的	建築技術者として設計・施工・積算など様々な職種に対応できる知識を身につけ、1・2級建築士、1・2級建築施工管理技術検定取得を目指し、建築設計・製図・CADの専門知識を修得し実践的な授業で、即戦力となる人材を育成します																						
認定年月日																							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な授業時数又は単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2960	1423	962	575	0	0																
							時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
120人	96	0人	4人	15人の内数	19人の内数																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・小テスト・レポート・ノート・出欠状況等で判断																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月18日～8月19日 ■冬季:12月24日～1月15日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	欠席総数20日以内 採点評価50点以上 全課題提出完了の者 学費完納者																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や2年間の充実した学生生活のアドバイスを行っている。(個人面談は年2回実施) 定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験。期末試験では精講を行い、その後再試験を実施して学力の向上に努めている。資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れてはいるが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。			課外活動	■課外活動の種類 自主研修																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 総合建設業・住宅関連企業・建築設計事務所・設備工事・リノベーション・不動産関連企業 ■就職指導内容 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等 ■卒業者数 : 54 人 ■就職希望者数 : 30 人 ■就職者数 : 30 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 55 % ■その他 ・進学者数: 23人 (建築研究科)  (令和4年度卒業者に関する 令和5年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)  <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>建築CAD検定3級</td><td>③</td><td>5人</td><td>2人</td></tr><tr><td>2級建築施工技術検定 試験第一次検定</td><td>①</td><td>10人</td><td>4人</td></tr><tr><td>建築積算士補</td><td>③</td><td>54人</td><td>30人</td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	建築CAD検定3級	③	5人	2人	2級建築施工技術検定 試験第一次検定	①	10人	4人	建築積算士補	③	54人	30人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
建築CAD検定3級	③	5人	2人																				
2級建築施工技術検定 試験第一次検定	①	10人	4人																				
建築積算士補	③	54人	30人																				
中途退学の現状	■中途退学者 9名 ■中退率 8.1 % 令和4年4月1日時点において、在学者111名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者102名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生の性格・特性・環境などを把握するため、観察・面談を行い、必要な指導をする。担任及び教務部長は、自主・依頼退学を申し出た者に対しては、本人・保護者と面談し極力留意するように努める。																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 本校独自の経済支援として入学段階で、「家族優遇」「特待生入学」「AO入学」「指定校推薦」などを実施。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.aoyamakougaku.ac.jp/architecture/architecture.html">http://www.aoyamakougaku.ac.jp/architecture/architecture.html</a>																						

#### (留意事項)

##### 1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

##### 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

###### (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをおきます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学生」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

\*「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聽講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

###### (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

##### 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校の教育活動において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、建築分野における実務に関する知識、技術及び技能について企業等と連携して組織的な教育を行う。具体的には、学生の就業先企業が新入社員に期待する実務知識や能力の完全取得を目指す。そのために、企業等の要請を十分にいかした教科目の新設や、授業の工夫・改善を教育課程編成委員会又は国・地域、各業界団体等の意見を考慮しながら、本校の主体性の基、実践的かつ専門的な職業教育を行う。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

広く関連の企業・業界団体・学術機関などから選任された、教育課程編成委員会を設置する。教育課程編成委員会は上記に掲げた基本方針に沿って、カリキュラム改善の提案を本校に対して提言する。本校は主体的かつ組織的(本校組織図を参照)にそれを検討し、実行に移す。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
牛田 健一	(一社)北海道建築士会	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	②
濱田 朋里	北海道診療情報管理研究会	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	②
渡邊 和彦	医療法人 春林会 華岡青洲記念病院	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	③
白田 智樹	白田建築事務所	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	③
本間 純子	(有)アリエルプラン・インテリア設計室	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	③
林 晴一	校長		
高林 信親	副校長		
矢野 優大	学生部 次長		
武川 真理子	教務部 課長		
家常 吏恵	教務部		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年 7月1日 15:45～17:20

第2回 令和5年9月30日 15:45～17:20

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1 委員から出された意見

①二級建築士設計製図試験の合格率が低いです。

②インテリアコーディネーター試験(1次試験)がWebとなりました。学生には十分な対応をお願いします。

③建築系学科、医療系学科ともに卒業生向けの求人欄を学校のホームページに設けてはいかがでしょうか。

2 活用する具体的な内容

①合格率向上のため、7月までの学科試験対策中の授業にて設計製図の講座を設けて取り組んでいます。

②金曜日午後の自主研修の講座で、試験対策講座をおこなっています。

③建築業界も医療業界も人手不足の状況です。検討したいと思います。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

現実の建築プロジェクトを事業化するための実務のフロー(仕事の手順)を実習・演習等を通して体験することを目的とする。そして、それは「具体的かつ現実的なシミュレーション」の基でなければ身に付かない。また、このシミュレーションは企業等との連携なしには実現できず、ここに連携の大きな意義がある。最新の技術・知識・データを持った企業等と、経験豊富で的確な指導力を持つ学校とが連携することで、より専門的かつ高度な職業実践教育が可能となる。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

想定された敷地にコンセプトを基に建築物として完成させ、施主にプレゼンテーションが出来ることを目標とする。連携企業には課題の作成、実際の現場での図面表現、構造・設備におけるアドバイスを受ける。連携企業担当者と本校担当教員が進捗状況の節目ごとに情報を交換しチームのごとき連携を図りつつ、高いレベルの作品完成を目指す。これらの企業等との連携の基本方針は、企業等の要請を十分にいかしつつ、実践的な能力を育成する為、建築企画及び意匠設計で秀でた建築設計事務所と実習等で連携する。

### (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
建築計画演習	設計課題「市街地に建つ幼稚園」を通して、設計コンセプトのまとめ方・プランニングの進め方・設計の基本事項などの理解を図る。 実務で得た知識と経験に基づき、条件整理～コンセプト～エスキス～成果品(図面・模型)の作成に至るプロセスを解説する。	一級建築士事務所 早川陽子設計室 アイディーパートナーズ株式会社
建築設計演習	「住宅地に建つ診療所」地域における診療所の設計。患者、医師、看護師、それぞれの立場から動線計画・平面、断面、立面を構成する。また単位空間、関係法規はもとより、自然・人間・モノとの関係、安心・安全の確保、周辺との景観調和など担当者の実際の設計事例を示しながら、親しみやすく使いやすい、快適な空間造りを目指す。	一級建築士事務所 早川陽子設計室 アイディーパートナーズ株式会社

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員は「教員研修規程」に基づき自らの専門分野について、日進月歩する学術・技術について年度毎研修し、これを授業に反映させるとともに、学生の特性が時と共に変化することを念頭に入れ、学生の指導方法等について年度毎研修し、最良の指導を目指すこととする。

### (2) 研修等の実績

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「建築系教員研修」 (連携企業等:有限会社アトリエアルス 一級建築士事務所)  
期間:令和5年1月21日(土) 対象:本校教職員・講師  
内容:「BIM? BIM? ? BIM!」 猪原 晓先生

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和5年度 本校教員の学生に対する指導力を修得・向上するための研修」 (連携企業等:(株)カウンセリング・ココ)  
期間:令和5年6月17日(土) 対象:本校教職員・講師  
内容:「教育、指導現場についてのハラスマントについて考える」 東 一恵先生

### (3) 研修等の計画

#### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「建築系教員研修」  
期間:令和6年1~2月で開催予定 対象:本校教職員  
内容:「建築指導向上に繋がる研修」

#### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和6年度 本校教員の学生に対する指導力を修得・向上するための研修」  
期間:令和6年6月頃で開催予定 対象:本校教職員・講師  
内容:検討中

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

別紙「青山建築デザイン・医療事務専門学校 学校関係者評価基本方針」に内容記載

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか) ②教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか。
(2)学校運営	①学校の年間スケジュールはあるか。 ②事業計画を作成し、それに伴う予算も組んでいるか。 ③寄附行為、理事会会議規則(法人)、学校の運営規則等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議が開催されているか。 ④教職員の健康診断がされているか。 ⑤[職業実践専門課程]専門分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか。 ⑥教育内容の改善を図るために、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を実施しているか
(3)教育活動	①講義および実習に関するシラバスは作成されているか。 ②企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか。 ③資格・免許取得のための指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率の向上が図られているか。(結果を分析し、就職指導・支援の改善をはかっているか) ②学生の就職活動に関する記録がなされているか。 ③卒業年度だけでなく、卒業後一定期間後の勤務先等就業状況を調査。
(5)学生支援	①学生相談に関する体制は整備されているか。(相談窓口が設置されているか) ②公的支援制度の利用について、学生・保護者に案内、情報提供しているか。
(6)教育環境	①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか。
(7)学生の受け入れ募集	①学生募集活動は適正に行われているか。 ②入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか。 ③体験入学・オープンキャンパス等を実施し、多くの人に教育内容・施設設備等の紹介をしているか。
(8)財務	①自己点検・評価の組織があるか。 ②[職業実践専門課程]認定学科の基本情報は、学校のホームページで公開するとともに、最新の情報に更新しているか。
(9)法令等の遵守	①私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会・評議員会に報告しているか。 ②財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託を積極的に実施しているか。 ②学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

1 企業等委員から出された評価結果や改善方法

- ①学校運営について:授業評価のアンケートは毎年行っているのか。学生からシビアな意見は出るのか。
- ②教育活動について:マナー講座は、2回で足りているのか。卒業間近でもう一度行った方が良いのではないか。
- ③学生支援について:同窓会でのOBとの交流は大切である。学生にもOBの話を聞ける場を設けたらよいのではないか。

2 活用する具体的な内容

- ①自由記述欄があり、具体的に記載てくる学生もいる。集計後、コメントも含めて各担当教員に配布し、出来る限り回答に応えたいと考えている。授業内で出来ないことは、自主研修の時間を使ってフォローしていきたい。
- ②今後検討したい。
- ③新型コロナが流行してから開催されていない。また同窓会は卒業生の単なる集まりとなっている。また学校は平日に授業を行っている為、中々時間調整が出来ないが、企業説明会内で卒業生が来たりすることもある。インターンシップや病院実習先に卒業生がいるため、そこで話を聞くことが出来る。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
井野 雄介	医療法人社団親寿会 池永クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	企業
白田 智樹	白田建築事務所	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	企業
本間 純子	(有)アリエルプラン・インテリア設計室	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	企業
吉田 智恵美		令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	保護者
岡本 垣弥	札幌厚生病院	令和5年4月1日～令和6年3月 31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL:[http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school\\_guide/pdf/h30\\_hyoka.pdf](http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school_guide/pdf/h30_hyoka.pdf)

公表時期:令和5年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

別紙「青山建築デザイン・医療事務専門学校 学校関係者に対する情報提供の基本方針」に内容記載

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	① 校長名 ② 所在地 ③ 連絡先 ④ 沿革 ⑤ 教育理念 ⑥ 教育目標 ⑦ 校舎
(2)各学科等の教育	① 入学定員・修業年数 ② 学生数 ③ カリキュラムの編成と運用
(3)教職員	① 教職員数 ② 専任教員一覧及び主たる担当教科
(4)キャリア教育・実践的職業教育	① キャリア教育 ② 実践的職業教育 ③ 就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	① 学校行事 ② 課外活動 ③ 教育環境
(6)学生の生活支援	① 経済的な支援 ② 奨学金制度・授業料免除の状況
(7)学生納付金・修学支援	① 入学金・授業料・施設維持費・教材実習費
(8)学校の財務	① 貸借対照表 ② 資金収支計算書
(9)学校評価	① 自己点検評価・学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL:[http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school\\_guide/pdf/h30\\_koukai.pdf](http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school_guide/pdf/h30_koukai.pdf)

## 授業科目等の概要

(工業専門課程 建築学科) 2023

分類	必修 選択必修 自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	授業方法		場所		教員		企業等との連携	
						単位数	講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	
○		工業数学	建築分野の科目を学ぶ上で必要となる数学の基礎知識を、問題演習を通して身につける。とくに、構造力学、環境工学、建築法規等の数学を必須とする科目的理解に結び付ける。	1前	36	2	○		○			○	
○		就職研修	履歴書・添え状・御礼状の書き方やExcelを使用しての簡単な表作成やWordを使用してのビジネス文書の作成（社内・社外文書等）等、PCと一般的な事務知識を習得する	1後	38	2	○		○			○	
○		建築史	日本建築史および西洋建築史について建築様式の歴史的潮流を概観し、時代背景や地域的特色を視野に入れつつ、その特色・成立過程・歴史的な意義を理解させる。	1前	36	2	○		○			○	
○		都市計画概論	太田道灌から東京オリンピック（1964年）にいたる江戸・東京の都市計画史を通観し、近世～近代日本の都市計画技術・思潮の発展過程を理解させる。	2後	38	2	○		○			○	
○		建築一般構造	建築物の構造体の分類と各種工法についての学習と、各部位の建築専門用語を通して、木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造等の基本を学び、建築施工との関連を理解することを目標とする。	1通	74	4	○		○			○	
○		建築材料	建築材料を構造材料と仕上材料に大別し、材料の歴史的な使用方法から、現在の新しい構造・構法などを通して用いられる材料の特性・使用方法を学ぶ。	2通	74	4	○		○			○	
○		環境工学	建築を取り巻く様々な自然環境や都市環境、また人間の快適条件を学んだ上で、快適な建築環境の作り方・手法を教える。	2通	74	4	○		○			○	
○		建築計画	建築分野全般の基礎となる建築計画の知識を、建築用途ごとの具体例を通して身につける。	1通	74	4	○		○			○	
○		建築法規 I	わが国の建築に関する法律の目的・役割を理解した上で、条文の構成・表現を学び、建築基準法の基本的な知識を身に付けることをねらいとする。	1通	74	4	○		○			○	
○		建築法規 II	1年次の建築法規 I に引き続き、二級建築士学科試験の法規の出題範囲における防火および避難の規定について、その規定が必要な理由を考えながら学習することにより、法令の目的と内容をより深く理解することをねらいとする。	2前	36	2	○		○			○	
○		構造力学 I	安全で長持ちする建築物を造るために必要な構造基礎知識を教える。また架構に於ける力の流れと構造バランスを学生が理解することを目標とする。	1通	148	8	○		○			○	
○		構造力学 II	建築物に働く力の基本的な知識を得し、実際の構造物を合理的に設計するうえで、必要な基礎的なことを学び、部材に生ずる力に対して、安全かつ経済的な部材を設計する基礎を学ぶ。	2前	72	4	○		○			○	
○		建築施工 I	建築工事の工種と工法について、安全管理を念頭に入れた技術的・経済的な内容についての学習。入札・落札・請負契約から始まり、着工から竣工までの施工を他工事との関連を理解しながら学ぶ。	1通	74	4	○		○			○	
○		建築施工 II	建築工事の進め方と管理についての技術的・経済的な内容について教える。各種工事の施工方法について最新の技術を教える。	2前	36	2	○		○			○	
○		建築構造設計	構造計画、構造設計の基礎知識を教える。鉄筋コンクリート構造、鉄骨造に関して、二次部材の断面算定等の部材設計の流れを理解させ、二級建築士受験程度の知識を教えることに重点をおく。	2通	74	4	○		○			○	

○	建築積算	積算の基礎ともいえる設計図書から、建築物の数量を計測・計算する方法を教え、実務経験上の事例を踏まえ、建築の生産活動をコスト面からマネジメント（管理）するという基本的な考え方を理解することを目的とします。	2 通	74	4	○		○	○		
○	建築測量	測量に関する、機械・器具の構造や操作と、距離・角度・高さを測定するために必要な知識、測定方法及び作業技術、さらに建築の工事現場で行われている工事測量の基本を教える。	2 前	36	2	○		○	○		
○	建築設備 I	冷暖房、空調、換気、給排水衛生設備全般の基礎知識を身に付けさせ建築現場で、実務を支障なく行う手助けとなるよう指導する。	1 後	38	2	○		○	○		
○	建築設備 II	冷暖房、空調、換気、給排水衛生設備全般の基礎知識を身に付けさせ建築現場で、実務を支障なく行う手助けとなるよう指導する。	2 前	36	2	○		○	○		
○	電気設備	交流と直流の違いといったきわめて基礎的な説明から、建物の機能または性能の源となる電気設備について、ほとんど基礎知識のない初心者でも十分に理解できるように説明する。	1 前	36	2	○		○	○		
○	建築士講座 計画	2級建築士学科試験の学科 I 計画問題を今まで学習してきた建築計画・建築史・環境工学・建築設備の内容を再確認しつつ、過去の出題問題を中心に出題傾向と解き方も覚える。	2 後	38	2	○		○	○		
○	建築士講座 法規	2級建築士試験対策の一環として、建築法規 I・IIで学んだ内容を試験問題の演習形式で復習する。	2 後	38	2	○		○	○		
○	建築士講座 構造	2級建築士学科試験の「構造」について、過去問分析による傾向と合格に必要なポイントをおさえた学習方法を教える。	2 後	38	2	○		○	○		
○	建築士講座 施工	二級建築士の学科試験の対策として、知識習得及び建築施工全般の復習を目的とする。過去の問題を種目別に分類し、傾向をつかみながら、問題の解答・解説を行う。	2 後	38	2	○		○	○		
○	建築士講座 設計製図	過去の2級建築士の製図の問題を教材として利用し、2級建築士製図試験における基礎的な作図方法、取組み方を教え、製図試験に必要な知識と理解を深める。	2 後	38	2	○		○	○		
○	施工管理講座	二級建築施工管理技術検定 学科試験合格のための知識習得及び施工を中心とした建築全般の復習を目的とする。過去の問題を種目別に分類し、傾向をつかみながら、問題の解答・解説を行う。	2 前・後中間まで	55	3	○		○	○		
○	建築製図演習 I	前期：木造住宅建築図、後期：RC造集合住宅建築図の教材を使って、建築図面の見方の習得、製図の基本の習得を目的とし、さらに各種構造物の内容の理解を目指す。	1 通	148	8	○	○	○	○		
○	建築製図演習 II	鉄骨造設計図書を教材として用い、意匠図・構造図・設備図・部分詳細図を読み取り作図することで実務知識を教える。	2 前	72	4	○	○	○	○		
○	建築計画演習	前期は「趣味室のある住宅」（木造2階建て）後期は「市街地に建つ幼稚園」を通して、設計コンセプトのまとめ方・プランニングの進め方・設計の基本事項などの理解を図る。	1 通	258	14		○	○	○	○	
○	建築設計演習	「住宅地に建つ診療所」地域における診療所の設計。患者、医師、看護師、それぞれの立場から動線計画・平面、断面、立面を構成する。	2 前	108	6		○	○	○	○	
○	卒業設計演習	1年半の授業で得た建築知識を基にして、卒業課題の構想・決定、作図、模型製作を通して建築知識を深める。	2 後	178	9		○	○	○		
○	建築CAD演習 I	アプリケーションソフトはAutoCAD。前期は図面作成のための基本操作を学び後期は木造住宅の建築図面の作図とプレゼンテーション方法を習得する。	1 通	148	8	○	○	○	○		

○		建築CAD演習Ⅱ	前期は建築設計におけるプレゼンテーションツールとして3Dモデル作成技術を教え後期はJw-cadの基本操作の理解と基本図形等の作図を行いながら、CAD操作技術を教える。	2 通	148	8	○	○	○	
○		建築模型・バース演習	模型やバースの基礎から設計課題（各自で設計）をより良く表現する為の方法を理解させる。	1 通	74	4	○	○	○	
○		色彩造形演習	建築を計画、デザインするうえでの造形の基礎的な技法及び見方・考え方を教える。	1 後	76	4	○	○	○	
○		建築BIM演習	B I Mの基本操作及び3Dモデルにおけるプレゼンテーションを修得する。	2 後	38	2	○	○	○	
○		自主研修	総合的な学習の時間。体育館で運動をしたり、各種検定対策講座や課題作成などを行う。	通	296	16	○	○	○	
合計		37科目		単位時間( 160単位)						

卒業要件及び履修方法 欠席総数20日以内／採点評価50点以上／全課題提出完了の者／学費完納者	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期18週 後期19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。